

令和元年度 行政評価表:まちづくり課

【Plan】計画 / 【Do】実施																		【Check】評価 / 【Action】改善														
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)									H30年度		R1年度		事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			指標名等			H30年度			R1年度			指標名等			H30年度			R1年度			決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上余地はあるか	評価の理由	コスト削減余地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価		
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由								R3年度予算要求の方向性	改善	所属長評価		
道路・交通体系の整備	コミュニティバス等運行事業	中心市街地(市街地線)や市内2地区の交通空白地域(地域線)、市街地から4km圏内(郊外線)を巡回するコミュニティバスを運行する。また、伊万里武雄線の廃止に伴い松浦町において乗合タクシーを運行する。	利便性向上への路線変更の本数	本	2	2	100%	2	2	100%	コミュニティバス(いまりんバス市街地線・郊外線・地域線)乗車人数(1日あたり)	人	165	170	103%	165	166	101%	16,132	17,511	17,184	低	少子高齢化等により公共交通利用者が減少傾向にあるため。	低	住民等の移動手段として最低限維持している状況であり、これ以上のコスト削減は無理である。	維持	必要最小限の移動手段として維持していく必要がある。	維持して予算要求する。	改善	地域交通体系の中で、実情に即した既存路線の見直しが必要となっている。		
道路・交通体系の整備	バス交通支援事業	補助路線を運行するバス事業者等に対して、経常欠損分を補助する。また、地域主体のコミュニティバスの運行を支援する。	利用促進に向けた広報、市内中学校・高等学校通じた定期券チラシ配布等の回数	回	3	3	100%	3	3	100%	バス利用者数	人	285,000	242,433	85%	213,934	183,513	86%	88,476	94,963	90,327	低	少子高齢化等により公共交通利用者が減少傾向にあるため。	中	既存の路線を見直し、実情に即した効率的かつ効果的な運行路線に整理する余地があるため。	改善	既存の路線を見直し、実情に即した効率的かつ効果的な運行経路に整理する余地があるため。	継続して予算要求する。	改善	地域内に混在する地域交通体系を見直し、効率的かつ効果的な運行経路に整理する余地がある。		
道路・交通体系の整備	鉄道交通支援事業	①筑肥線複線化電化促進期会に対する負担金の支出及び事業への参加 ②松浦鉄道株式会社の株主としての支援 ・出資金 ・松浦鉄道自治体連絡協議会での支援 ・松浦鉄道協力会への支援	松浦鉄道自治体連絡協議会会議開催回数	回	8	6	75%	8	8	100%	松浦鉄道利用者数(伊万里市管内)	千人	655	652	100%	655	668	102%	11,870	21,509	21,329	低	少子高齢化等により公共交通利用者が減少傾向にあるため。	低	住民等の移動手段として最低限維持している状況であり、これ以上のコスト削減は無理である。	維持	必要最小限の移動手段として維持していく必要がある。	継続して予算要求する。	維持	松浦鉄道の設立、運営の経緯から、維持に向け利用促進を図る必要がある。		
文化芸術・スポーツの振興	甲子園プロジェクト推進事業	将来の高校球児の育成とともに、野球人口の底辺拡大を支援する。	小中学生を対象とした野球力向上に向けた研修会等の回数	回	0	0	-	3	2	67%	高校野球佐賀県大会(夏・秋・春)でのベスト4以上の伊万里地区高校の総数	校	4	0	0%	4	0	0%	4	161	142	低	従来、甲子園を目指し高校野球の強化試合等を実施してきたが、現在、野球人口の底辺拡大やケガ予防の観点からの取組みが必要な局面を迎えており、成果の向上余地は低い状況である。	低	幼児向けの野球教室や少年野球チームを対象としたケガ予防の観点から、必要最小限の費用で実施しており、削減余地は低い。	廃止	甲子園を目指した競技力向上よりも、競技人口の底辺拡大やケガ予防の観点からの取組みが必要な局面を迎えていることから、伊万里高等学校の21世紀枠での甲子園出場を本プロジェクトの最大の成果と位置づけ、甲子園を目指すことに特化し	予算要求しない。	廃止	野球界の課題が、競技力の向上から「競技人口の拡大」や「ケガ予防」へシフトした状況などを踏まえ、伊万里高が初出場を果たし、県立高校4校全てが甲子園出場という成果が得られたことで役割を終えたと判断し、事業を完了する。		
市政に関する情報共有と市民参画の促進	まちづくり総務事業	市長と直接意見交換ができる場を作り、市の状況を説明しつつ、参加者の率直な意見を聴取する。団体や事業主、個人など幅広く参加者を募り、交流を図る。	意見交換会開催数	回	-	-	-	4	1	25%	参加団体数	団体	-	-	-	10	12	120%	1,527	48	3	なし	R2年度から「まちづくり出前講座」に統一する	高	R2年度から「まちづくり出前講座」に統一する	廃止	R2年度から「まちづくり出前講座」に統一する	予算要求しない	廃止	市政の概要、観光や文化財、介護保険や防災など様々な行政情報を提供する「まちづくり出前講座」に事業を統一し、引き続き市民参加のまちづくりを推進する。		
市民との協働によるまちづくりの推進	21世紀市民ゆめづくり計画支援事業	市民からゆめのあるまちづくり事業(まちづくり、ボランティア、コミュニティ事業など)の計画案を募集し、公募市民などにより構成された「伊万里市民まちづくり推進会議」において審査し、交付額(案)を決定する。補助金の交付決定、交付、実績報告の審査は市が行う。	市民から出された事業計画、アイデアの数	件	5	5	100%	5	1	20%	市民からのアイデアにより実現したまちづくり事業の数	件	5	5	100%	5	1	20%	1,837	348	341	なし	R1年度で事業が終了のため	高	R1年度で事業が終了のため	廃止	R1年度で事業が終了のため	R1年度で事業は終了	廃止	R2年度からは、事業内容が類似し、市としても財源的に優位となる県の補助事業「さが未来アシスト事業費補助金」にシフトし、地域に存在する自然、人等の地域資源を活かした自発の地域づくりに取組む実施事業主体に対して補助金を交付し、取組みを支援していく。		
市民との協働によるまちづくりの推進	食を活かしたまちづくり推進事業	食のまちづくり及び食育の推進を目的として、市や市民、関係機関、関係団体等との協働により事業を展開する。 1「食のまちづくり推進会議」の開催 2「食のまちづくり推進委員会」の開催 3食のまちづくり・食育推進基本計画の改訂(5年毎)※第3次計画は平成30年3月に改訂。	会議の開催	回	6	4	67%	4	3	75%	食育講座等の参加者数	人	-	-	-	500	430	86%	96	202	200	中	「伊万里ウオーク2019」で、だご汁の振る舞いを行った。他分野イベントの開催に合わせて事業を計画、実施することで、効果を高めることができる。	低	削減対象が食のまちづくり推進委員会開催時の委員報酬だけのため削減余地は少ない。	改善	食のまちづくりとして地産地消の促進を挙げているが、今後はそれに加えて、食品ロス削減の啓発等にも取組む。	食のまちづくり推進委員会の取組み内容を検証した上で、予算要求する。	改善	食を活かしたまちづくりの社会環境の動きを踏まえ、推進委員会としての取組みの方向性を検討していく必要がある。		

令和元年度 行政評価表:まちづくり課

【Plan】計画 / 【Do】実施																		【Check】評価 / 【Action】改善														
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)									H30年度		R1年度		事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)			
			指標名等			H30年度			R1年度			指標名等			H30年度			R1年度			決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上余地はあるか	評価の理由	コスト削減余地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価		
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由								R3年度予算要求の方向性	所属長評価			
市民との協働によるまちづくりの推進	地域の元気推進事業	人口減少・少子高齢化等が急速に進むことを直視し、これまで実施してきた地域の元気推進事業を発展させ、地域住民が主体となって、住み慣れた地域を未来に向けて維持していくため、まちづくり運営協議会等の地域の将来ビジョンを見据えた自立運営を目指す取り組みに対し、交付金を交付する。	計画に基づき事業実施した地区の割合	%	100	100	100%	100	100	100%	地域の課題解決を図るための新たな事業の取組み数	事業	5	10	200%	5	14	280%	4,303	6,500	6,187	中	人口減少や少子高齢化などに伴う多様化する地域課題に対し、地域が主体となったまちづくりを促進するため、各地区のまちづくり計画の見直しに着手してもらう。	低	計画の見直しにより地域の活性化等に効果が見込める自主的事業の取組みが増加した場合、行政支援の立場からコスト増につながる可能性がある。	改善	まちづくり計画の見直し等に向けて、様々な世代の地域住民が意見を出し合える場を形成し、住民の共通認識のもと合意形成が図られる仕組みづくりを促進する。	まちづくり計画の見直し等の状況を踏まえ、地域づくり交付金として、引き続き予算要求を行う。	改善	人口減少や少子高齢化などを見据えた自主性、持続性のある地域づくりを展開するため、これまでの取組計画をレビューし、見直した計画に沿った交付金制度等支援策の再構築が必要である。		
市民との協働によるまちづくりの推進	市民活動促進事業	自治総合センターの社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を活用し、地域のコミュニティ活動に必要な備品などの整備に要する経費を助成する。 また、伊万里市が未来アシスト事業費補助金事業では、県の補助事業を活用し、地域に存在する自然、人等の地域資源を活かした自発の地域づくりに取り組む実施事業主体に対して補助金を交付する。	事業申請団体数	団体	5	5	100%	8	8	100%	事業実施団体数	団体	5	5	100%	8	8	100%	4,839	8,612	8,583	高	アシスト事業費補助金事業は、事業実施主体が自走できる仕組みを構築するための財政的支援であることから、事業実施団体が増えることでさらに成果を高める余地はある。	低	コミュニティ助成事業は、市の予算を伴わない自治総合センターの全額補助(上限250万円)事業のためコスト削減余地はない。アシスト事業費補助金事業は、事業費の1/2を佐賀県が補助、残りを市と事業実施主体で負担していることから、わずかではあるがコスト削減の	拡大	集落等の維持や活性化、地域コミュニティの充実強化のために実施する取組みのスタートアップに必要な支援事業であることから、多くの団体に活用してもらう。	継続事業として活用する団体や、今後の活用を検討中の団体が複数あることから、事業内容を精査した上で必要な予算要求を行う。	拡大	事業継続する団体や、今後、制度活用を検討中の団体が複数あることから、事業内容を精査した上で必要な予算要求を行う。		
文化芸術・スポーツの振興	国際交流総務事業	本市の国際交流は、中国大連市と友好交流都市としての継続的な交流を展開していることから、出入国手続きや各種事業の連絡調整、通訳業務など、中国の知識や語学能力に通じた専門的な職員を安定的に配置し、国際交流の推進を図る。 また、在住外国人が増加してきていることから、多文化共生に向けた取組みも併せて推進していく。	多文化共生に向けた取組み項目件数	件	6	6	100%	6	6	100%	多文化共生に関する相談受付件数	回	5	3	60%	5	9	180%	2,982	3,242	3,129	高	新年度から多文化共生マネージャーを配置し、多文化共生に向けた日本語教室の開催などを計画しており、多文化共生に向けた成果の向上が見込まれるため。	なし	必要最小限の人員費が中心であり、削減の余地はない。	拡大	在住外国人が増加してきていることから、日本語教室の開催など、多文化共生に向けた取組みを強化していく。	R2年度の取組み状況を勘案し、必要な予算があれば要求していく。	拡大	在住外国人が増加しており、多文化共生に対応できる地域づくりを促進するうえで、今後、多文化共生マネージャーの役割等が増大する。		
文化芸術・スポーツの振興	大連市公務研修生受入事業	友好交流都市である中国大連市から公務研修生を受け入れ、多文化共生の理解につながる交流を促進する。	中国語教室開催回数	回	30	0	0%	30	30	100%	中国語教室受講者数	人	20	16	80%	20	26	130%	769	1,193	1,126	中	少子高齢社会を背景に、新規の中国語教室の受講者が伸び悩んでいる。	中	急速に進む少子高齢化の中、本市でも人材確保が課題となっており、民間企業を受け皿とした人材受入れへの調査研究が必要である。	休止	公務研修生受入は中止し、両市の強み得意分野を活かした相互の課題解決という視点で各分野の民間企業に大連市からの人材受入れができないか、大連市と調査研究を進める。	予算要求しない。	休止	公務研修生受入は中止し、両市の強み得意分野を活かした相互の課題解決という視点で各分野の民間企業に大連市からの人材受入れができないか、大連市と調査研究を進める。		
文化芸術・スポーツの振興	国際交流団体支援事業	民間レベルでの国際交流を促進するため、伊万里市国際交流協会等の運営を支援する。	多文化交流事業の開催数	回	3	3	100%	3	4	133%	多文化交流事業の参加人数	人	100	127	127%	100	168	168%	120	120	120	高	民間団体の国際交流事業と協調しながら、多文化共生に向けた新たな事業展開が見込まれる。	なし	必要最小限の予算で事業を展開しており、これ以上のコスト削減は難しい。	維持	これからの多文化共生への取組みに必要なため維持する。	これ以上のコスト削減は困難なため、現状維持としたい。	維持	外国人観光客や労働者の増加等が進展するなか、多文化共生社会において様々な分野からなる関係機関、団体からなる国際交流協会を通じた事業展開が、今後ますます増大する。		
移住・定住の促進	婚活推進事業	未婚化・晩婚化により、少子化が進み、人口減少による地域活力の低下が懸念される。少子化対策・定住促進・地域活力の向上を図るため、結婚活動を支援する事業を行う。	イベント回数	回	12	12	100%	12	11	92%	引合せ回数	回	24	8	33%	24	30	125%	1,878	1,878	1,475	高	相談やイベントなど事業の魅力高め、登録者を増やすとともに、県や他市、事業者との連携を深め、出会いの場を増やすことで成果を高める余地はある。	なし	参加者に負担を求めると、事業費の削減努力を重ねてきており、これ以上のコスト削減は困難である。	維持	市内での婚活事業の実施は少ないため、事業に工夫を加えながら維持する。	これ以上のコスト削減は困難なため、現状維持としたい。	維持	市婚活応援推進協議会を構成する各団体、企業や婚活サポーターとの連携を強化し、イベント要領を工夫するとともに、地域づくりの観点から各地区(町)との連携を強化する必要がある。		
市民との協働によるまちづくりの推進	大坪保育園・公民館複合施設整備事業	大坪保育園及び大坪コミュニティセンターの老朽化に伴い、国の公共施設等適正管理推進事業債を活用した複合施設整備を行うに当たり、平成30年度に実施した基本設計に基づき、実施設計を行うとともに、建設予定地の地質調査を行う。 なお、保育園部分とコミュニティセンター部分を含んでいるため、予算は民生費と教育費で按分している。(面積按分) 実施設計業務委託料 16,940,000円(うち、民生費8,702,000円、教育費8,238,000円) 地質調査業務委託料 2,106,500円(うち、民生費1,083,000円、教育費1,023,500円)	事業進捗率	%	25	25	100%	50	50	100%	事業進捗率	%	25	25	100%	50	50	100%	2,933	9,271	9,270	なし	スケジュールを決めて進めているため	なし	R2年度から建設工事に入るが、施設も事業にならず、必要最小限にとどめることとし、削減余地はない。	拡大	R2年度から建設工事に入るため、工事費や備品購入費等が増える。	建設工事費、備品購入費、解体工事費等を要求する。	維持	事業計画に則り進めており、令和3年度までの臨時的事業であるため維持。		